

マンスリー・アウトLOOK(2022/11)

23年3月までの為替相場展望(アップデート)

本レポートは、10月3日配信の「マネースクエア四季報」で提示した23年3月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

過去1カ月間(9/30-10/28)の主要通貨の騰落率をみると、米ドルの軟調ぶりが目立ちます。米FRBの利上げ観測がやや後退したことが主因でしょう。ただ、仮に過去3回のFOMCで実施された0.75%利上げから0.50%利上げへペースダウンしたとしても、利上げが続けられるなら、米ドルのサポート要因にはなりそうです。換言すれば、見通し期間中に打ち止め観測や利下げ観測が台頭するかどうか重要なカギを握りそうです。

23年3月までの予想レンジ

ユーロを全般に上方修正、豪ドル/NZドルの予想レンジ上限を下方修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(10/28)	予想レンジ	方向性
米ドル/円	147.600	135.000 ~ 155.000	上昇
ユーロ/円	147.090	135.000 ~ 155.000	上昇
ユーロ/米ドル	0.99653	0.90000 ~ 1.10000	レンジ
ユーロ/英ポンド	0.85800	0.82000 ~ 0.92000	レンジ
英ポンド/円	171.430	150.000 ~ 180.000	上昇
英ポンド/米ドル	1.16150	1.00000 ~ 1.25000	レンジ
豪ドル/円	94.628	85.000 ~ 103.000	レンジ
豪ドル/米ドル	0.64111	0.55000 ~ 0.74000	下落
豪ドル/NZドル	1.10390	1.07000 ~ 1.15000	レンジ
NZドル/円	85.720	75.000 ~ 90.000	レンジ
NZドル/米ドル	0.58075	0.50000 ~ 0.68000	下落
カナダドル/円	108.560	96.000 ~ 113.000	レンジ
米ドル/カナダドル	1.35960	1.30000 ~ 1.43000	上昇
トルコリラ/円	7.939	6.000 ~ 9.000	下落
南アフリカランド/円	8.140	7.000 ~ 9.000	レンジ
メキシコペソ/円	7.456	6.400 ~ 8.000	レンジ

※予想レンジと方向性は、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

過去 1 カ月間では、円が主要通貨の中で最弱。対米ドルでは 10 月 21 日に一時 151.899 円をつけましたが、その後は政府・日銀による介入もあって 140 円台で推移しています。ただ、日銀が金融緩和姿勢を堅持するなか、主要中銀の利上げ継続の方向性に大きな変化がなければ、円には下落圧力が加わるでしょう。

10 月 3 日配信の「マネースクエア四季報」からユーロを全般に上方修正しました。ユーロ圏経済には引き続き強い下押し圧力が加わっているものの、高騰していたエネルギー価格が軟化していること、その一方で ECB がインフレ抑制を最優先にする姿勢を維持していることが背景です。

また、9 月に上昇が目立った豪ドル/NZドルが RBA(豪中銀)と RBNZ(NZ 中銀)の金融政策の差を反映して下落に転じたため、豪ドル/NZドルの予想レンジ上限を引き下げました。〈西田〉

米ドル/円: 135.000 円～155.000 円

日銀の黒田総裁の任期は 23 年 4 月 8 日に終了します。それより早く、両副総裁が交代する同年 3 月 19 日に退任する可能性もあります。総裁交代が日銀の金融政策正常化の端緒となる可能性は否定できませんが、金融市場に大きな混乱をもたらしかねない金融政策の変更を現時点で想定するのは難しいところ です。

日銀の金融政策に変更がないとの前提に立てば、FRB の金融政策の変化が重要なカギを握りそうです。22 年 12 月あるいはその後の FOMC で打ち止め観測や利下げ観測が台頭するかどうか。23 年 3 月までにそうなる可能性は低そうです。利上げのペースダウンは、短期的には米ドル/円の下落要因となりうるでしょうが、日米政策金利差は拡大を続けるため、中長期的には米ドル/円の上昇要因となるでしょう。

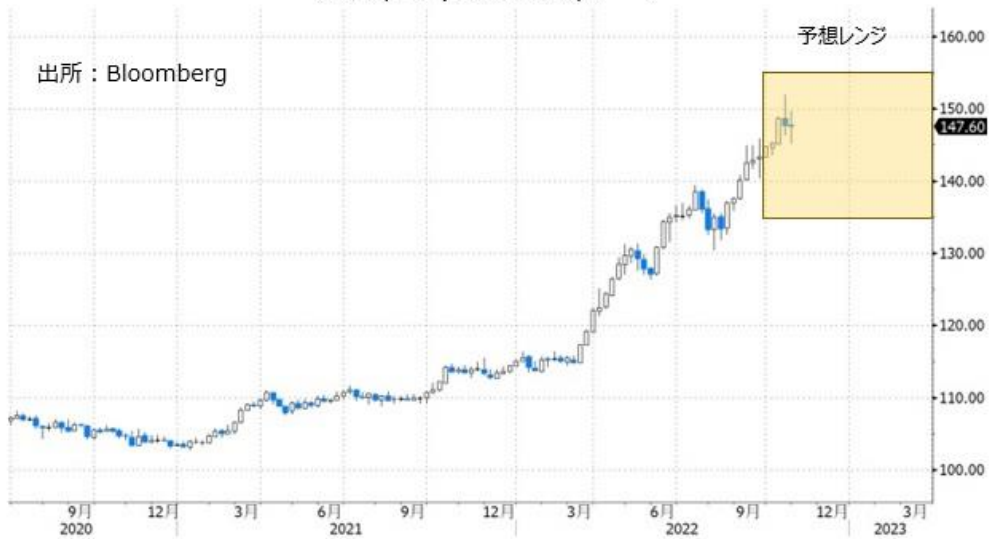
政府・日銀は為替介入によって米ドル＝150 円台を容認しないかに見えます。ただ、特定の水準を目標としていないため、ファンダメンタルズを反映した緩やかな米ドル/円の上昇は容認するものとみられます。

11 月 8 日の米中間選挙では、共和党が上院と下院で過半数の議席を獲得するかどうか。上院の見通しが拮抗する一方で、下院は共和党が優勢です。民主党が下院や上院で過半数を失えば、23-24 年においてバイデン大統領のレームダック化(政権運営能力の低下)は避けられないでしょう。経済情勢が良好な時には連邦政府の出る幕はありませんが、経済情勢が悪化している時に政府が機能不全を起せば、金融市場や米ドルの下押し要因になりそうです。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・米経済に金利上昇の影響が強く出てこないか。
- ・FOMC の「ドット・プロット(中央値)」が示唆する政策金利の軌道。
- ・米長短金利やイールドカーブ(利回り曲線)の形状変化。
- ・日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和に変化はないか、とくに長期金利の動向。

米ドル/円 (週足、2020/7-)



ユーロ/円: 135.000 円~155.000 円

ユーロ/米ドル: 0.90000 米ドル~1.10000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.82000 ポンド~0.92000 ポンド

10月に公表されたIMFの世界経済見通し(WEO)によれば、ユーロ圏の23年GDPは前年比0.5%と経済成長の停滞が予想されています。とりわけ、ドイツやイタリアはマイナス成長が予想されています。ただし、夏場にかけて急騰したエネルギー価格が足もとで大きく軟化しており、ユーロ圏経済にとっては明るい材料となっています。

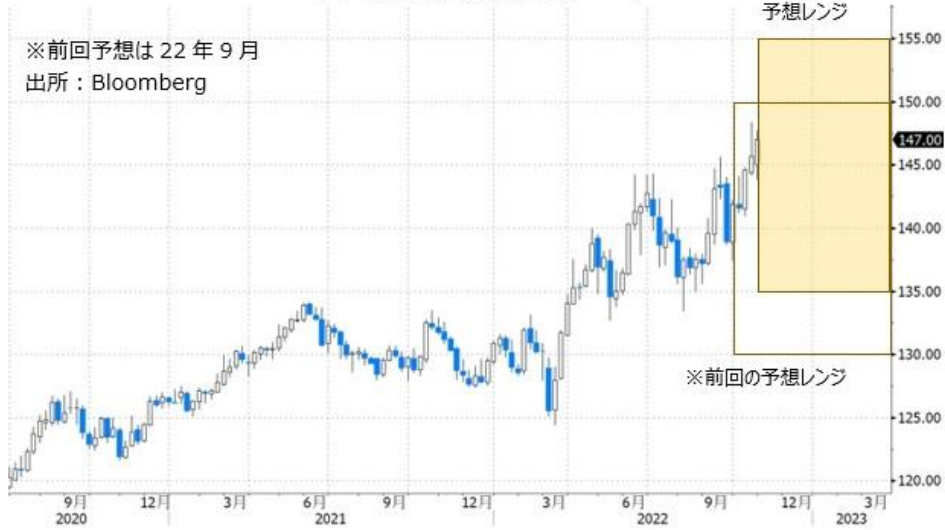
一方で、ユーロ圏の多くの国でインフレ率の伸びが依然として加速しており、インフレ抑制を最優先にしているECBは利上げを継続する意向です。10月28日時点のOIS(翌日物金利スワップ)によれば、政策金利(中銀預金金利)は少なくとも23年9月まで上昇を続けると市場は予想しています。それがどのように変化するかが、ユーロ相場に大きく影響するでしょう。

10月に就任したイタリアのメローニ首相は、英国のトラス前首相を反面教師にしてEUの財政ルールを守る意向を表明しています。ただし、メローニ首相が選挙公約としていた減税を23年には打ち出すとの観測があります。メローニ首相は極右政党「同胞」の党首であり、もともとEUやユーロ圏に批判的です。移民政策その他でユーロ圏の足並みを乱すようであれば、通貨ユーロのマイナス材料になるかもしれません。<西田>

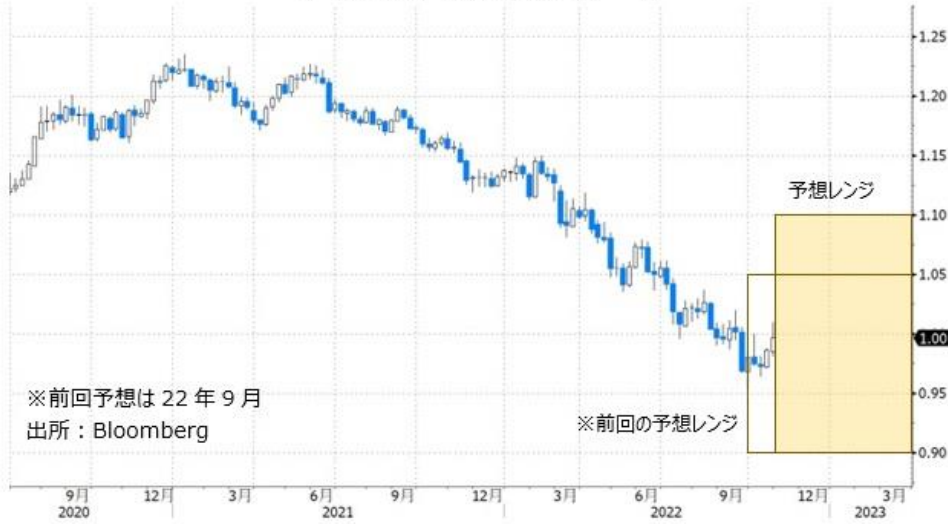
注目点・イベントなど

- ・ウクライナ戦争の行方、エネルギー価格の動向。
- ・ECBのインフレ抑制姿勢に変化は生じるか。ユーロ圏のインフレ動向。
- ・イタリアのメローニ政権の政治手腕と、EUやユーロ圏との関係。

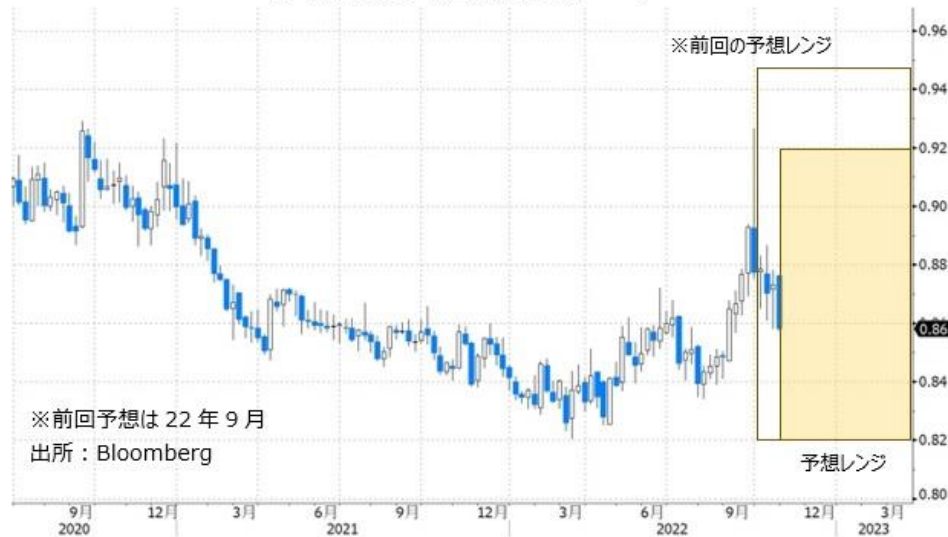
ユーロ/円 (週足、2020/7-)



ユーロ/米ドル (週足、2020/7-)



ユーロ/英ポンド (週足、2020/7-)



英ポンド/円: 150.000 円～180.000 円

英ポンド/米ドル: 1.00000 米ドル～1.25000 米ドル

大型減税を提案して市場から「NO」を突き付けられたトラス首相が辞任し、財政保守派のスナク首相が就任したことで、英ポンドや英ポンド建て資産の価格は落ち着きを取り戻しました。

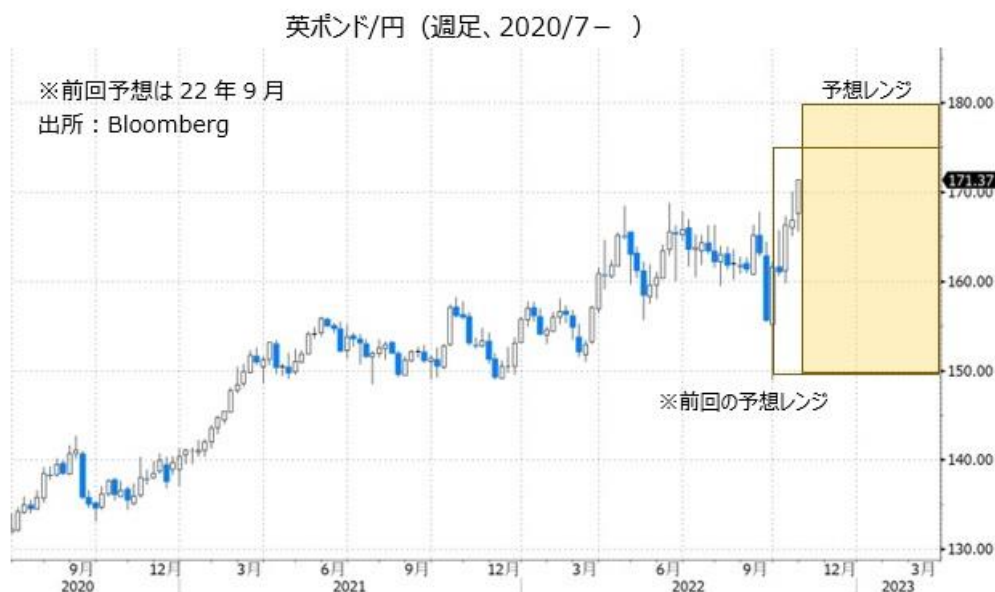
もっとも、元財務相とはいえスナク首相の手腕は未知数。保守党内では、財務相辞任によりジョンソン政権崩壊の引き金を引いたとの批判があります。また、保守党内で首相を決めたことで、有権者からは総選挙を求める声も大きくなっています。スナク首相が難題山積の英国をうまく導いていけるか、注目されるどころです。

BOE(英中銀)が予測したように、英国はすでにリセッション(景気後退)入りしているとの観測が強くあります。そうした中でもスナク首相は財政緊縮方向に舵を切るようです。また、BOE はインフレ抑制を優先して利上げを継続するものとみられるため、リセッションが深く、長くなる可能性もあります。

英ポンド/米ドルは今年 9 月に 85 年の過去最安値を更新しました。上述したようにスナク首相の就任を好感した格好ですが、状況次第で再び安値を更新、あるいは初のパリティ(1 ポンド=1 ドル)となる可能性も否定できません。<西田>

注目点・イベントなど

- ・英国の景気・物価動向。本格的なリセッションになるか。
- ・BOE の金融政策の行方。
- ・スナク首相の手腕、どこまで財政を緊縮化させるか。



英ポンド/米ドル (週足、2020/7-)



豪ドル/円: 85.000 円～103.000 円

豪ドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.74000 米ドル

豪ドル/NZドル: 1.07000NZドル～1.15000NZドル

RBA(豪中銀)は10月4日の政策会合で利上げを行うことを決定したものの、利上げ幅を6月～9月の0.50%から0.25%へと縮小しました。RBAは利上げ幅を縮小した理由を「政策金利は短期間で大幅に引き上げられたため」と説明し、豪インフレと経済成長の見通しを評価するとしました。

RBAは11月1日に会合を開きます。本稿執筆時点で会合の結果は判明していないものの、市場では0.25%利上げするとの見方が有力ですが、0.50%の利上げ観測もあります。利上げ幅が0.25%ならば、目先の豪ドル安材料になる可能性があります。

ただし、RBAは12月以降も利上げを続けるとみられます。RBAの政策金利は23年半ばまでに3.85%か4.10%へと上昇するとの見方が市場では有力です(10/31時点の政策金利は2.60%)。日銀は金融緩和策を続けると考えられるため、RBAと日銀の金融政策面からみれば、豪ドル/円は底固く推移しそうです。

豪ドル/米ドルは、米FRBの金融政策にも注目です。FRBが積極的な利上げを続けるとの観測が強まる場合には米ドルが堅調に推移し、豪ドル/米ドルには下落圧力が加わるかもしれません。

豪ドル/円と豪ドル/米ドルのいずれも、米国など主要国の株価動向には注意が必要です。豪ドルは、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすいという特徴があるからです。米国など主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まれば、豪ドルの下落要因になる可能性があります。

【豪ドル/NZドル】

RBAは10月4日の政策会合で利上げすることを決定したものの、利上げ幅をこれまでの0.50%から0.25%へと縮小しました。一方、RBNZ(NZ中銀)は5日の政策会合で0.50%利上げすることを決定し、会合では0.75%の利上げを行うことも検討されました。RBAの利上げはハト派的、RBNZの利上げはタカ派的と言えそうです。

市場の金融政策見通しを反映するOIS(翌日物金利スワップ)によれば、市場では政策金利のピーク水準はRBNZが5.00%、RBAは3.85%か4.10%との見方が有力です。市場の見方通りなら、政策金利は引き続きRBNZの方が高く、またRBNZとRBAの政策金利の差は10月31日時点の0.90%(RBNZ:3.50%、RBA:2.60%)からあまり変わらないこととなります。

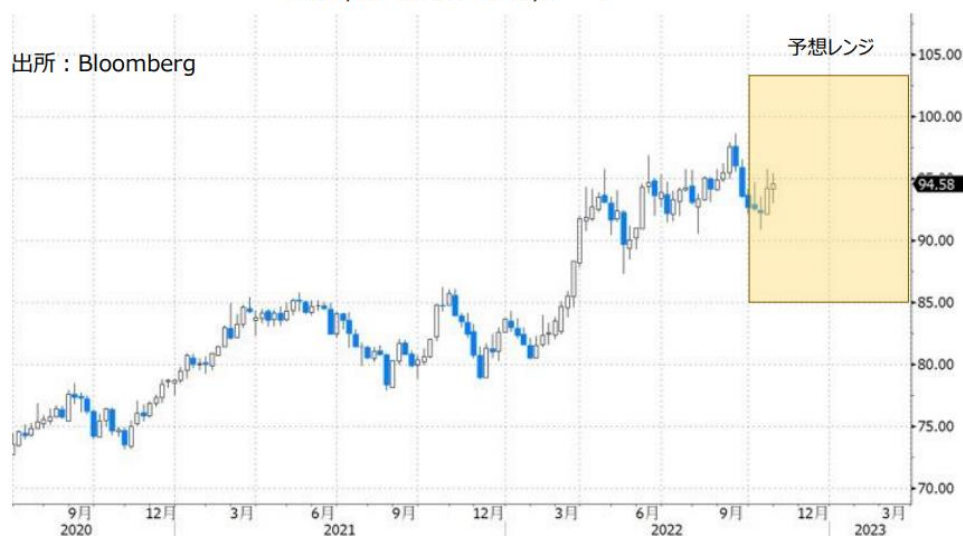
10月3日配信の『マネースクエア四季報』では、豪ドル/NZドルの予想レンジの上限を1.17NZドルとしました。中心的な変動レンジの上限は引き続き1.15NZドルとみているものの、9月中旬以降、為替市場のボラティリティが大きくなっていること、当時の相場状況を勘案して一時的にせよ1.15NZドルを超える可能性はあると考えたからです。しかし、RBAとRBNZの金融政策スタンスや市場の金融政策見通し、最近の相場状況を踏まえると、豪ドル/NZドルが1.15NZドルを超える可能性は低下したと考えられます。

<八代>

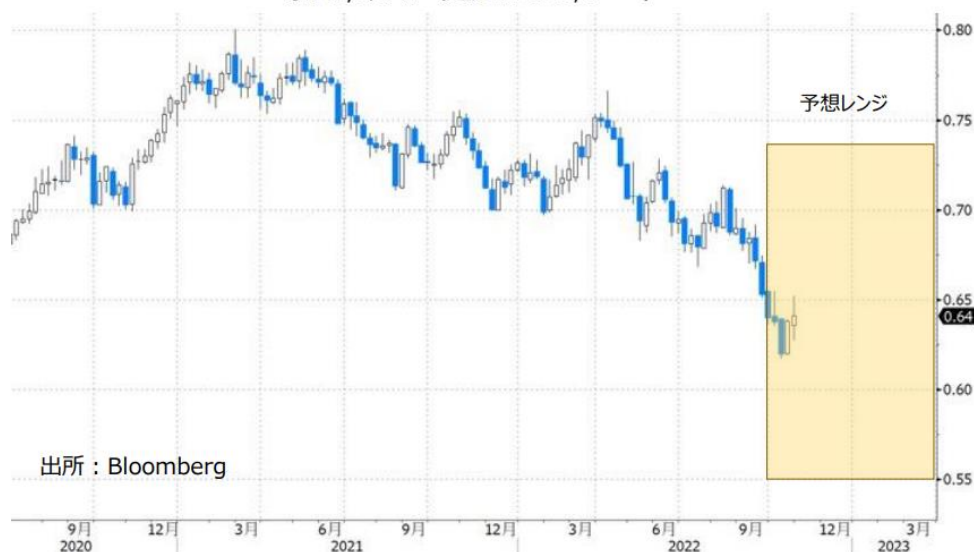
注目点・イベントなど

- ・RBA(豪中銀)の利上げペース。RBAはどこまで政策金利を引き上げるのか。
- ・主要国の株価動向には注意が必要か。リスクオフは豪ドルにとってマイナス材料。
- ・資源(主に鉄鉱石)価格は上昇するか。資源価格の上昇は豪ドルの上昇要因。

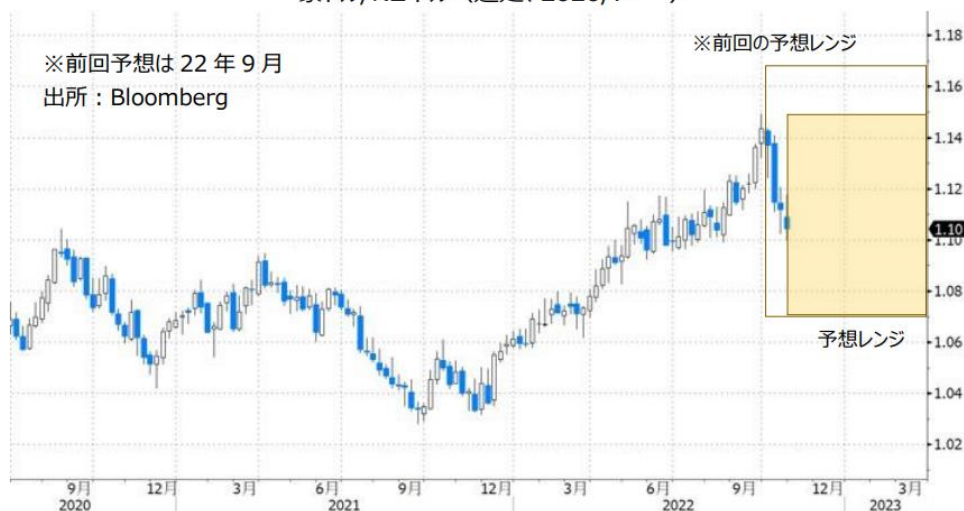
豪ドル/円 (週足、2020/7-)



豪ドル/米ドル (週足、2020/7-)



豪ドル/NZドル (週足、2020/7-)



NZドル/円:75.000 円~90.000 円

NZドル/米ドル:0.50000 米ドル~0.68000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 10 月 5 日の政策会合で 0.50%の利上げを行うことを決定。政策金利を 3.00%から 3.50%へと引き上げました。利上げは 8 会合連続で、0.50%幅の利上げは 5 会合連続。10 月の会合では 0.75%利上げすることも検討されました。こうした RBNZ のタカ派的な姿勢は NZ ドルの支援材料となりそうです。

RBNZ はインフレの抑制に向けて今後も利上げを続けるとみられます。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場では RBNZ の政策金利は 23 年 4 月までに 5.00%へと上昇するとの見方が有力です。RBNZ と日銀との金融政策面からみれば、NZ ドル/円は堅調に推移しそうです。

NZドル/米ドルについては、米 FRB の利上げペースにも注目です。FRB が積極的な利上げを続ける

との観測が強まる場合、NZドル/米ドルには下押し圧力が加わりやすくなると考えられます。NZドル/米ドルが下落を続ける場合、NZドル/円は伸び悩む可能性があります。

NZドルは豪ドルと同様に、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)にも影響を受けやすいという特徴があります。主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まる場合、NZドルの下落要因になる可能性があります。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・RBNZ(NZ 中銀)は政策金利をどこまで引き上げるか。
- ・米FRBの金融政策。今後の利上げペース、どこまで利上げするのか。
- ・主要国の株価動向には注意が必要。リスクオフはNZドルにとってマイナス材料。
- ・乳製品価格の動向。乳製品価格の上昇はNZドルにとってプラス材料。



カナダドル/円:96.000 円～113.000 円

米ドル/カナダドル:1.30000 カナダドル～1.43000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は10月26日の政策会合で0.50%の利上げを行うことを決定。政策金利を3.25%から3.75%へと引き上げました。利上げは6会合連続。BOCは7月に1.00%、9月に0.75%の利上げを行っており、利上げ幅はさらに縮小されました。

マックレム BOC 総裁は10月会合後の会見で、「現在の引き締め(利上げ)局面は終了に近づきつつあるが、まだ終了には至っていない」と強調し、「政策金利はさらに引き上げる必要があると予想している」と発言。さらに利上げする意向を表明しました。

市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場では次回12月とその次の23年1月の会合でいずれも0.25%の利上げを行い、それをもって利上げはいったん休止との見方が有力です。CPI(消費者物価指数)など今後発表されるカナダの経済指標によってBOCの利上げ休止観測が後退すれば、カナダドル/円は堅調に推移しそうです。

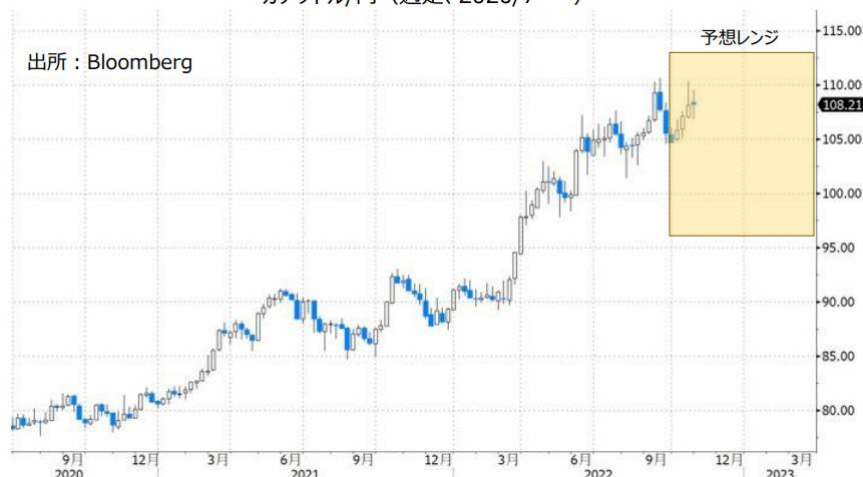
原油価格や主要国の株価動向には注意が必要かもしれません。世界的な景気減速への懸念が強まれば、原油価格(米 WTI 原油先物が代表的な指標)には下押し圧力が加わりやすと考えられ、また主要国の株価が下落を続ければ、リスクオフ(リスク回避)の動きが強まる可能性があります。原油価格が下落を続ける、あるいはリスクオフの動きが強まる場合、カナダドル/円は上値が重くなりそうです。

米ドル/カナダドルについては、米FRBの金融政策にも注目です。FRBが積極的な利上げを続けるとの観測が強まる場合、米ドル/カナダドルには上昇圧力が加わりやすくなると考えられます。〈八代〉

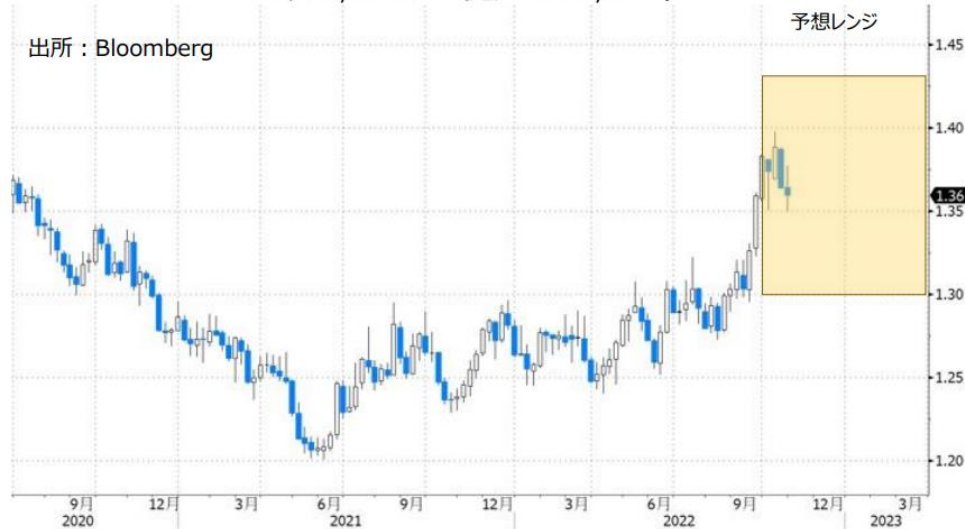
注目点・イベントなど

- ・BOC(カナダ中銀)の政策金利はどこまで上昇するか。
- ・米FRBの金融政策。今後の利上げペース、どこまで利上げするのか。
- ・資源(主に原油)価格の動向。資源価格の下落はカナダドルにとってマイナス材料。
- ・主要国株価の動向。リスクオフが強まれば、カナダドルは軟調に推移か。

カナダドル/円(週足、2020/7-)



米ドル/カナダドル (週足、2020/7-)



トルコリラ/円: 6.000 円～9.000 円

TCMB(トルコ中銀)は 8 月と 9 月にいずれも 1.00%、10 月に 1.50%の「利下げ」を行いました。トルコの 9 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 83.45%と、上昇率は前月の 80.21%から加速し、98 年 7 月以来、24 年 2 カ月ぶりの高い伸びとなりました。高インフレにもかかわらず、TCMB は利下げを行っており、そのことはトルコリラにとってマイナス材料です。

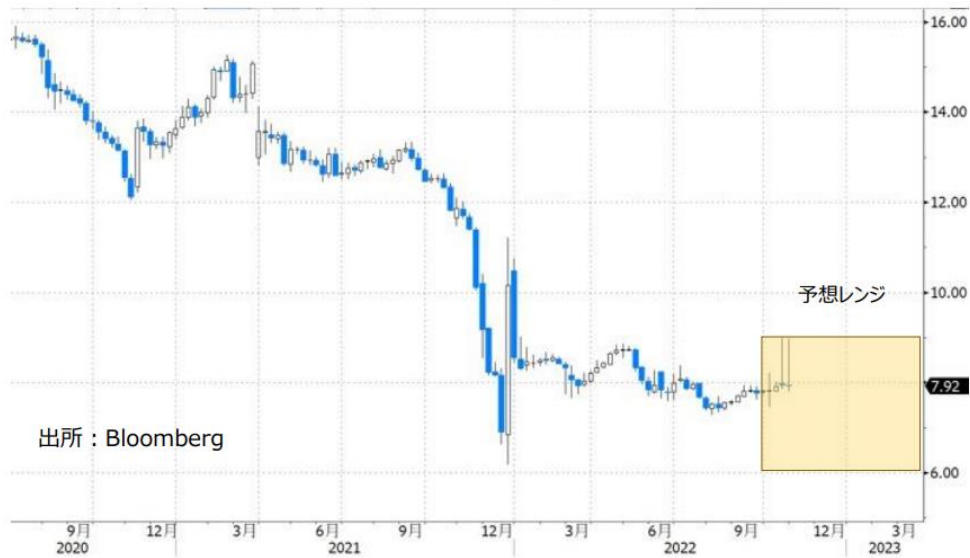
TCMB は 10 月会合時の声明で、「(今回の会合では)次回会合で同様の措置を講じ、利下げサイクルを終了することを検討した」と表明。次回 11 月 24 日の会合でさらに 1.50%の利下げを実施し、それをもっていったん利下げを打ち止めにする可能性を示しました。

しかし、TCMB は低金利を志向するエルドアン大統領の影響下にあると考えられます。トルコでは 23 年 6 月に大統領選が行われる予定であり、景気の浮揚に向けてエルドアン大統領は 23 年にも利下げを求める可能性があります。TCMB が利下げを続ける場合、トルコリラには下押し圧力が加わりやすい地合いになりそうです。トルコリラ/円については、米ドル/円の動向にも影響を受けるものの、6.087 円(21 年 12 月につけた過去最安値)にいずれ近づく可能性があります。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・TCMB(トルコ中銀)が利下げを続ける場合、トルコリラには下押し圧力が加わりやすいとみられる。
- ・金融政策をめぐるエルドアン大統領の言動には要注意。
- ・トルコと米国や EU との関係は改善するか。
- ・シリア情勢などトルコの地政学リスク。

トルコリラ/円 (週足、2020/7 -)



南アフリカランド/円: 7.000 円~9.000 円

SARB(南アフリカ中銀)は 21 年 11 月に利上げを開始し、前回 9 月の会合まで 6 会合連続で利上げを実施。現在の政策金利は 6.25%です。

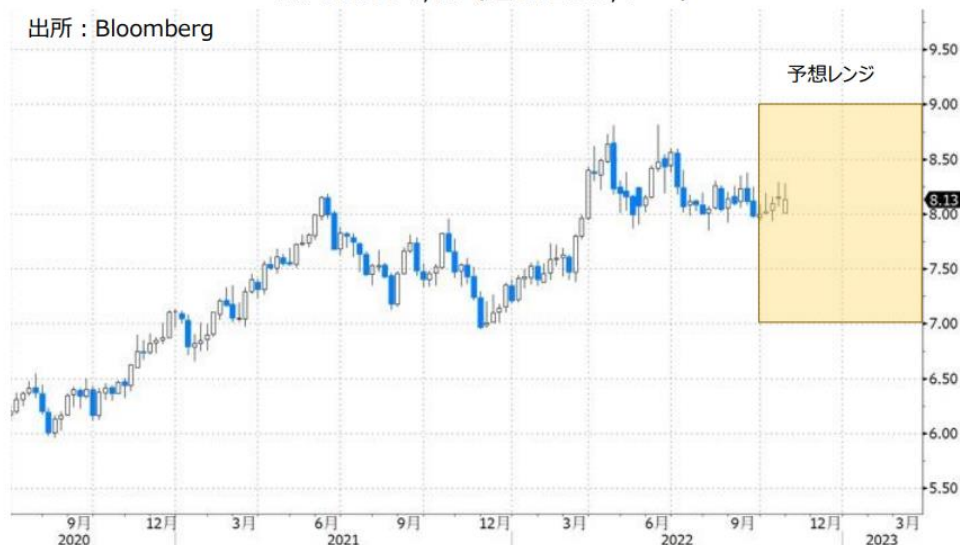
南アフリカの 9 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 7.5%と、上昇率は 8 月の 7.6%から鈍化したものの、SARB のインフレ目標である 3~6%を引き続き上回りました。SARB はインフレの抑制に向けて政策金利をさらに引き上げると考えられます。SARB と日銀の金融政策の方向性の違いをみれば、南アフリカランド/円は底固く推移しそうです。

一方で、南アフリカでは発電設備の老朽化などによって慢性的な電力不足に陥っています。今後、計画停電が長期間行われるような状況になれば、南アフリカ景気をめぐる懸念が強まる可能性があります。その場合、南アフリカランドに対して下押し圧力が加わるかもしれません。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・SARB(南アフリカ中銀)の政策金利はどこまで上昇するか。
- ・米 FRB の金融政策。今後の利上げペース、どこまで利上げするのか。
- ・南アフリカで計画停電が長期間行われる場合、南アフリカランド安材料になる可能性も。
- ・金など商品価格の動向。商品価格の上昇は南アフリカランドにとってプラス材料。

南アフリカランド/円 (週足、2020/7 -)



メキシコペソ/円: 6.400 円～8.000 円

BOM(メキシコ中銀)は21年6月に利上げを開始し、前回9月まで11会合連続で利上げを実施。現在の政策金利は9.25%です。

BOMが利上げを続けているにもかかわらず、メキシコのインフレ圧力は依然として強く、10月前半のCPI(消費者物価指数)は、総合指数が前年比8.53%、変動の大きい食品やエネルギーを除いたコア指数は同8.39%でした。総合指数の上昇率は9月前半の8.76%から鈍化したものの、BOM(メキシコ中銀)のインフレ目標(3%。2~4%が許容レンジ)を引き続き大きく上回っており、またコア指数の上昇率は9月前半の8.27%から加速しました。BOMは今後も積極的な利上げを続ける可能性があります。

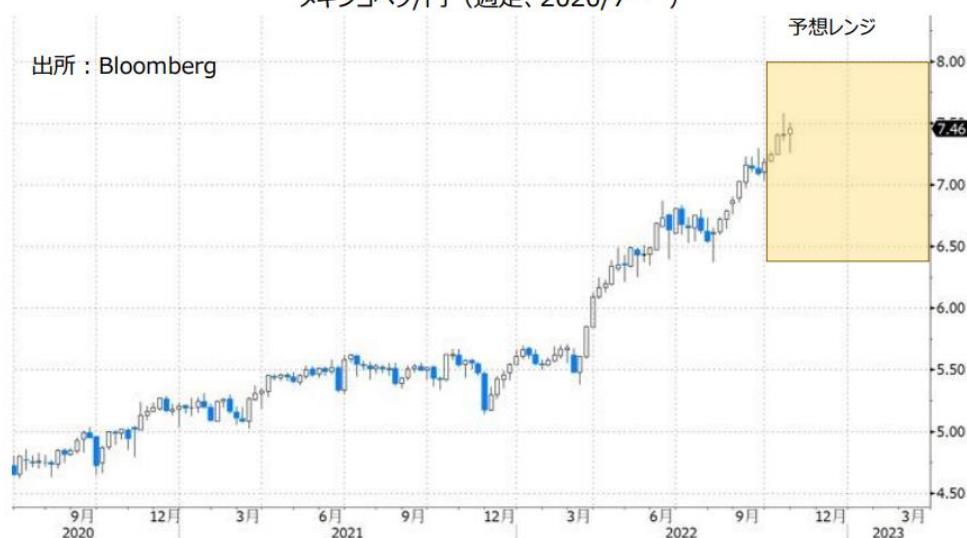
一方で日銀は現在の金融緩和策を当面続けると考えられます。BOMと日銀の金融政策面をみれば、メキシコペソ/円は底固く推移しそうです。

原油価格や主要国の株価動向には要注意です。カナダドルと同様、原油価格が下落を続ける、あるいはリスクオフの動きが強まる場合にはメキシコペソ/円は上値が重くなりそうです。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・BOM(メキシコ中銀)は利上げを継続するとみられる。メキシコペソを支援しそう。
- ・米FRBの金融政策。今後の利上げペース、どこまで利上げするのか。
- ・資源(主に原油)価格の動向。資源価格の下落はメキシコペソにとってマイナス材料。
- ・主要国株価の動向。リスクオフは円にとってプラス材料。

メキシコペソ/円 (週足、2020/7-)



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
10月31日	10:30	【中】製造業PMI(10月)	実績49.2	49.8	50.1
	19:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(10月)	10.5%	10.3%	10.0%
	19:00	【ユーロ圏】GDP速報値 前期比(7-9月期)	0.0%	0.1%	0.8%
11月1日	12:30	【豪】RBA政策金利	2.85%	2.85%	2.60%
		市場では、0.25%利上げするとの見方が有力。ただ、7-9月期の豪CPIの強い結果を受けて0.50%利上げするとの見方もあり。利上げ幅が0.25%にとどまれば、豪ドル安要因になりそう。			
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(10月)	50.5	50.0	50.9
11月2日		【メキシコ】祝日(死者の日)			
	6:45	【NZ】失業率(7-9月期)	3.2%	3.2%	3.3%
		【NZ】就業者数 前期比(7-9月期)	0.6%	0.5%	0.0%
		【NZ】就業者数 前年比(7-9月期)	0.4%	0.3%	1.6%
	27:00	【米】FOMC政策金利	3.75-4.00%	3.75-4.00%	3.00-3.25%
	27:30	【米】パウエルFRB議長会見			
		4会合連続での0.75%利上げが有力。12月のFOMCに向けてヒントが出されるか。利上げペース減速観測が強まれば短期的な米ドル安要因か。			
11月3日		【日】祝日(文化の日)			
	16:00	【トルコ】CPI 前年比(10月)	86.00%	85.60%	83.45%
	21:00	【英】BOE政策金利	3.00%	3.00%	2.25%
		【英】BOE議事録			
		0.75%利上げが有力。トラス首相⇒スナク首相により、財政緊縮方向へ舵が切られれば、利上げにはややブレーキがかかる可能性も。			
	23:00	【米】ISM非製造業景況指数(10月)	55.0	56.7	56.7
11月4日	21:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(10月)	20.0万人	19.0万人	26.3万人
		【米】失業率(10月)	3.5%	3.6%	3.5%
	21:30	【カナダ】失業率(10月)	5.3%	5.3%	5.2%
		【カナダ】雇用者数 前月比(10月)	1.00万人	0.50万人	2.11万人

市場予想はBloomberg、10月31日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きてても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を取引の額に乗じて得た額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
